



国民民主党は
**手取りを増やし、
自分の国は自分で守る**
政策の実現をめざします。



経済対策を高市総理に申し入れ

11月12日、国民民主党は高市総理に経済対策の申し入れを行いました。日本は、失われた30年を乗り越え、再び将来に向けて強い日本、豊かな経済を実現し、成長することができるか否か、大きな分岐点を迎えています。こうした中で、国民民主党は、昨年12月の自民党・公明党との三党合意である**①ガソリン減税**、**②年収の壁の178万円への引上げ**を、必ず実現していくとともに、手取りを増やし、自分の国は自分で守る経済対策を提言し、その実現を政府に強く求めています。

提言 **1** 強い日本を創る成長戦略

(2035年名目GDP1,000兆円→増税なき税収増の実現)

- ① 年収の壁(103万円)を178万円に引き上げ**、物価高に対応する手取り増加を実現するとともに、働き控えを解消
- ② 投資額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」導入**で成長分野(AI、量子、ロボティクス、核融合、半導体など)の国内投資拡大
- ③ 「教育国債」発行による科学・技術、教育分野の予算倍増**



提言 2 手取りを増やし、国民の暮らしを守る

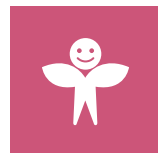
- ① 再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げ・ガス代値下げ
- ② 介護、看護、保育、物流、建設などで働く人の処遇改善
- ③ CEV補助金の拡充、自賠責保険料の特別会計への繰戻し など



提言 3 人づくりこそ、国づくり

(人への大胆な投資)

- ① 現役世代への支援拡充 (年少扶養控除復活、障がい児福祉の所得制限撤廃など)
- ② 就職氷河期課題対策 (公務員等安定就労確保、年金最低保障機能強化など)
- ③ 労働者の賃上げや雇用の安定、世代にあった再教育機会の確保 など



提言 4 自分の国は、自分で守る

(食料、土地、海、情報、資源)

- ① 米価の安定、米・米粉の需要喚起・拡大、食料の安定確保、農家の手取り確保
- ② 外国人土地取引規制、スパイ防止等インテリジェンス強化法制定
- ③ 原子力発電所の再稼働、リプレース、新增設などの推進 など



提言 5 地方を元気に

- ① 地方が自由に用途を決めることができる「地方一括交付金」増額
- ② 全国交通ネットワーク拡充による地方と都市との人流、物流を活性化
- ③ 一次、二次産業の海外展開支援など、地場産業の支援強化 など



申し入れの模様、提言の全体は国民民主党ホームページで!



一般会計から自賠責保険料への繰り戻しが実現へ



2023年5月、自賠責保険料早期繰り戻し法案を提出する浜口誠議員(右)、磯崎哲史議員(左)

自動車安全特別会計は自動車ユーザーから徴収する保険料の積み立てから成り立っており、重度後遺障害者への支援などに活用されています。過去に国の財政事情を助けるためこの自動車安全特別会計から一般会計に1兆1200億円を繰り入れ、このうち約6000億円は繰り戻しが未だ完了していませんでした。国民民主党の経済対策にも盛り込み、高市総理に申し入れた結果、今回の補正予算でこの約6000億円の繰り戻しが実現することとなりました。これにより特別会計の財政が改善するため、事故に対する救済が万全になるほか、保険料の引き下げにつながることも期待できます。